

主張

新型コロナウイルスパンデミックに対して、世界が莫大な費用と懸命な対策を講じているときに、気候変動に対する待ったなしの対策を急ぎ迫られているときに、地球上の生命と環境を破壊する核兵器と原子力発電所は、今必要だろうか、否である。

核兵器については、76年前の8月に広島と長崎に投下され、日本は唯一の戦争被爆国となり、1954年ビキニ環礁の水爆実験で第5福竜丸をはじめ多くの船員が被爆した。国連第1回総会は、核兵器禁止を決議した。以来、世界終末時計はあと2分前後

を指し続けている。2017年7月7日、国連は「核兵器禁止条約」を加盟国の3分の2に当たる122か国の賛成、反対1の圧倒的多数で採択し、今年1月22日発効した。「核兵器はいらぬ。あるだけで危険だ」と被

として用いることも禁止された。核保有9か国とその核の傘の下にある諸国は、条約に背を向け批准にも反対している。その中で日本政府は、唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約に真つ先に批准すべき国でありながら、

爆者をはじめ核のない平和な世界を願う人々の運動が実を結んだ。この核兵器禁止条約が発効し、核兵器は何よりも人道に許されないものであり、あらゆる生命と環境の破壊をもたらすものとして禁止され、戦争の抑止力

国民の世論に一顧だにせずかたくなに批准を拒否している。原子力発電所については、2011年3月11日に政府が発した「原子力緊急事態宣言」は依然として解除されていない。福島第一原発の原子炉建

屋からは毎時約2・4ベクレルの放射性物質が大気中に放出されており、1日当たり約4000人以上の労働者が厳しい事故収束作業に当たっている。30〜40年という政府と東京電力の廃炉ロードマップは、いまだに使用

済み核燃料の取り出しさえ完了していない。ほかの国内の原発は、廃炉の方法も使用済み核燃料の処分先も決まらず、数百年の間莫大な費用と監視が必要となる。福井県の大飯原発の稼働を差し止めた樋口英明裁判長

は、「世界有数の地震国である日本の原発（その配電・配管）の耐震性は、普通の家屋の耐震基準と比べても低すぎる。日本に原発は作るべきではない」と述べている。動かしては危険、止めても計り知れない処分費用と管理が必要なのは直ちに止めなければならぬ。

核兵器も原発も今世界には必要ではない。その製造・管理・処分に必要な莫大な軍事費、運転費用が世界の人々の命と暮らしを守ることになれば、地球上の多くの課題は解決する。

速やかになくそう

核兵器と原子力発電所は

核兵器と原子力発電所は速やかになくそう